

## 経理の状況

## ●計算書類等

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)		2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	231,608	263,355	保険契約準備金	470,107	631,956
預貯金	231,608	263,355	支払備金	3,633	118,581
コーポレート	404	105	責任準備金	466,474	513,374
買入金銭債権	9,999	19,999	受託金	25,050	25,962
有価証券	250,648	365,834	その他負債	13,278	6,690
国債	29,935	16,687	再保険借	12,605	5,004
地方債	18,632	73,774	未払法人税等	189	457
社債	167,384	249,705	預り金	2	3
外国証券	34,695	24,735	未払金	187	239
その他の証券	—	931	金融派生商品	292	986
有形固定資産	66	52	退職給付引当金	163	151
建物	22	20	役員退職慰労引当金	13	10
その他の有形固定資産	44	31	賞与引当金	23	23
無形固定資産	142	114	特別法上の準備金	0	0
ソフトウェア	141	112	価格変動準備金	0	0
その他の無形固定資産	1	1	地震保険評価差額金	623	939
その他資産	17,928	17,812	<b>負債の部合計</b>	<b>509,261</b>	<b>665,734</b>
再保険貸	17,517	17,530	<b>(純資産の部)</b>		
未収金	2	3	資本金	1,000	1,000
未収収益	227	227	利益剰余金	545	546
預託金	45	45	利益準備金	1	1
仮払金	9	5	その他利益剰余金	544	545
金融派生商品	125	—	特別積立金	17	17
			価格変動特別積立金	39	39
			繰越利益剰余金	487	488
			自己株式	△5	△5
			株主資本合計	1,540	1,540
			その他有価証券評価差額金	△2	△1
			評価・換算差額等合計	△2	△1
			<b>純資産の部合計</b>	<b>1,537</b>	<b>1,538</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>510,798</b>	<b>667,273</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>510,798</b>	<b>667,273</b>

## 2020年度の注記事項

## 1. 会計方針に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法は次のとおりであります。

- ① 其他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- ② 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額については、税効果控除前の額を、保険業法施行規則別紙様式に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については、税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

## (2) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (3) 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。

## (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

## (5) 外貨建の資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

## (6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理・企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため、計上を行っておりません。

## (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

## (8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

## (9) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に算出しております。

## (10) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

## (11) 再保険取引は、元受保険会社等と締結している地震保険再保険特約書等及び政府と締結している地震保険超過損害額再保険契約書等の定めに基づいております。地震保険再保険料報告書等が到来した時点で収入保険料を計上しており、元受保険会社等及び政府に対して出再したと認められる保険料を支払再保険料として計上しております。

また、地震保険再保険金計算書が到来した時点で支払保険金を計上しており、元受保険会社等及び政府から回収可能と認められる保険金を回収再保険金として計上しております。

## (12) 支払備金は、元受保険会社から報告を受けた支払備金合計額と元受保険会社から保険金請求を受け付けたものの当社において未決済となっている未払額の合計を支払備金として計上しております。

なお、保険業法施行規則第73条第3項に基づき再保険が付された部分に相当する支払備金は計上を行っておりません。

## (追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当期末に係る計算書類から適用し、再保険取引及び支払備金について、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、主に国内外の高格付の短中期債並びに短期金融商品を保有し、流動性と安全性を第一義とし、それに収益性を加味した資産運用を行っております。デリバティブ取引は、外貨建債券の為替変動に伴う市場リスク軽減のための先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。また、市場リスク・信用リスク・流動性リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	263,355	263,355	—
②コールローン	105	105	—
③買入金銭債権	19,999	19,999	—
④有価証券 その他有価証券	365,834	365,834	—
資産計	649,294	649,294	—
⑤デリバティブ取引(※) ヘッジ会計が適用され ていないもの	(986)	(986)	—
デリバティブ取引計	(986)	(986)	—

(※) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- ①現金及び預貯金  
短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- ②コールローン  
短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- ③買入金銭債権  
短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- ④有価証券  
時価は期末日の市場価格等に基づいており、日本証券業協会の売買参考統計値、外部業者（外部ベンダー、ブローカー）から提供された価格によっております。
- ⑤デリバティブ取引  
取引先の金融機関から提示された価格によっております。

3. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

4. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、172百万円であります。

6. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	162,321 百万円
同上に係る出再支払備金	43,739 百万円
差 引	118,581 百万円

7. 繰延税金資産の総額は738百万円であります。なお、評価性引当額として全額を繰延税金資産の総額から控除しております。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金557百万円、未払事業税102百万円、退職給付引当金42百万円、未払特別法人事業税25百万円であります。

8. 当事業年度末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

9. 1株当たりの純資産額は773円77銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計は1,538百万円、普通株式に係る純資産額は1,538百万円、普通株式の当期末株式数は1,988千株であります。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
		金額	金額
経常収益		138,413	234,352
保険引受収益		137,376	233,000
正味収入保険料		129,298	232,822
積立保険料等運用益		121	177
支払備金戻入額		7,955	—
資産運用収益		1,028	1,339
利息及び配当金収入		872	752
有価証券売却益		184	96
金融派生商品収益		91	—
為替差益		—	667
その他運用収益		1	0
積立保険料等運用益振替		△121	△177
その他経常収益		7	12
経常費用		138,415	234,351
保険引受費用		136,265	231,610
正味支払保険金		26,223	10,187
損害調査費		5,338	2,338
諸手数料及び集金費		54,929	57,235
支払備金繰入額		—	114,948
責任準備金繰入額		49,773	46,900
資産運用費用		712	1,006
有価証券売却損		40	69
金融派生商品費用		—	922
為替差損		660	—
その他運用費用		11	15
営業費及び一般管理費		1,437	1,733
その他経常費用		0	—
経常利益又は経常損失(△)		△2	0
特別利益		1	—
価格変動準備金戻入額		1	—
特別損失		—	0
価格変動準備金繰入額		—	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△0	0
法人税及び住民税		0	0
法人税等合計		0	0
当期純利益又は当期純損失(△)		△1	0

## 2020年度の注記事項

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	328,017 百万円
支払再保険料	95,195 百万円
差引	232,822 百万円

2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	14,114 百万円
回収再保険金	3,926 百万円
差引	10,187 百万円

3. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	157,303 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	42,355 百万円
差引	114,948 百万円

4. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	8 百万円
コール口利息	0 百万円
買入金銭債権利息	2 百万円
有価証券利息	741 百万円
計	752 百万円

5. 金融派生商品費用中の評価損益は986百万円の損であります。

6. 1株当たりの当期純利益は0円17銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は0百万円、普通株式に係る当期純利益は0百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

7. 当期末における法定実効税率は28.00%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は46.67%であり、この差異の主な内訳は、評価性引当額の増減額16,479.26%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額△16,514.54%であります。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
		金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益 (△は損失)		△0	0
減価償却費		96	78
支払備金の増減額 (△は減少)		△7,955	114,948
責任準備金の増減額 (△は減少)		49,773	46,900
受託金の増減額 (△は減少)		1,291	911
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		11	△12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△0	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△0	0
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		△1	0
利息及び配当金収入		△872	△752
有価証券関係損益 (△は益)		△144	△27
為替差損益 (△は益)		371	△1,132
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)		△115	△10
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)		220	△7,548
その他		156	1,086
小計		42,830	154,439
利息及び配当金の受取額		1,337	1,347
法人税等の支払額		△0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,167	155,787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預貯金の純増減額 (△は増加)		—	△65,030
買入金銭債権の取得による支出		△27,999	△19,997
買入金銭債権の売却・償還による収入		27,999	24,998
有価証券の取得による支出		△123,665	△199,266
有価証券の売却・償還による収入		99,532	84,962
資産運用活動計		△24,132	△174,333
(営業活動及び資産運用活動計)		(20,035)	(△18,546)
有形固定資産の取得による支出		△2	△0
その他		△3	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,139	△174,369
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		20,028	△18,582
現金及び現金同等物期首残高		197,983	218,012
現金及び現金同等物期末残高		218,012	199,430

## 2020年度の注記事項

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(2020年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)	(単位：百万円)
現金及び預貯金	231,608	263,355	
コールローン	404	105	
買入金銭債権	9,999	19,999	
有価証券	250,648	365,834	
預入期間が3ヶ月を超える預貯金	△14,000	△79,030	
現金同等物以外の買入金銭債権	△9,999	△4,999	
現金同等物以外の有価証券	△250,648	△365,834	
現金及び現金同等物	218,012	199,430	

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

## (4) 株主資本等変動計算書

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価 ・換算 差額等 合計		
			特別 積立金	価格変 動特別 積立金	繰越 利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	1,000	1	17	39	489	546	△5	1,541	1	1	1,543
当期変動額											
当期純損失					△1	△1		△1			△1
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									△4	△4	△4
当期変動額合計					△1	△1		△1	△4	△4	△5
当期末残高	1,000	1	17	39	487	545	△5	1,540	△2	△2	1,537

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価 ・換算 差額等 合計		
			特別 積立金	価格変 動特別 積立金	繰越 利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	1,000	1	17	39	487	545	△5	1,540	△2	△2	1,537
当期変動額											
当期純利益					0	0		0			0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									0	0	0
当期変動額合計					0	0		0	0	0	0
当期末残高	1,000	1	17	39	488	546	△5	1,540	△1	△1	1,538

## 2020年度の注記事項

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	—	—	11,400
合計	11,400	—	—	11,400

## 2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (5) 1株当たりの配当等及び1人当たりの総資産額

(単位：百万円)

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度
1株当たり配当金		—	—	—
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		0.79円	△0.59円	0.17円
配当性向		—	—	—
1株当たり純資産額		776.01円	773.32円	773.77円
従業員1人当たり総資産額		16,152	18,918	23,831

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は  $\frac{\text{当期純利益又は当期純損失}(\Delta)}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$  により算出しています。

2. 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しています。

3. 従業員1人当たり総資産額は  $\frac{\text{期末総資産}}{\text{期末従業員数}}$  により算出しています。

## ●資産・負債の明細

## (1) 預貯金

(単位：百万円)

区分	年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末
預貯金		211,842	231,608	263,355
(普通預金)		(187,812)	(202,578)	(159,325)
(定期預金)		(24,030)	(29,030)	(79,030)
(譲渡性預金)		—	—	(25,000)

## (2) 商品有価証券・同平均残高・同売買実績

該当ありません。

## (3) 有価証券の内訳

(単位：百万円)

区分	年度	2018年度末		2019年度末		2020年度末	
			構成比%		構成比%		構成比%
国債		52,578	23.0	29,935	11.9	16,687	4.6
地方債		13,416	5.9	18,632	7.4	73,774	20.2
社債		128,435	56.3	167,384	66.8	249,705	68.3
株式		—	—	—	—	—	—
外国証券		33,818	14.8	34,695	13.8	24,735	6.8
その他の証券		—	—	—	—	931	0.3
合計		228,248	100.0	250,648	100.0	365,834	100.0

## (4) 有価証券利回り

(単位：%)

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度
運用資産利回り (インカム利回り)	公 社 債	0.22	0.16	0.11
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	2.17	1.63	1.50
	そ の 他 の 証 券	—	—	—
	合 計	0.51	0.37	0.23
資産運用利回り (実現利回り)	公 社 債	0.27	0.24	0.14
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	2.12	1.58	1.26
	そ の 他 の 証 券	—	—	—
	合 計	0.54	0.43	0.24
(参考) 時価総合利回り	公 社 債	0.26	△0.26	0.11
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	3.74	1.30	2.69
	そ の 他 の 証 券	—	—	△3.08
	合 計	0.76	△0.03	0.34

(注) 公社債は、「国債」「地方債」及び「社債」の合計です。

## (5) 有価証券残存期間別残高

2019年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国 債	9,117	11,822	—	—	1,206	7,789	29,935
地 方 債	2,412	7,749	4,863	201	—	3,405	18,632
社 債	32,136	56,643	61,084	5,459	7,726	4,333	167,384
株 式	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	11,885	12,084	10,725	—	—	—	34,695
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—
合 計	55,551	88,300	76,673	5,661	8,933	15,528	250,648

2020年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国 債	—	4,651	—	—	6,890	5,145	16,687
地 方 債	1,971	58,154	7,252	280	2,558	3,557	73,774
社 債	30,030	133,208	49,791	13,705	16,574	6,396	249,705
株 式	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	11,256	3,971	8,423	1,083	—	—	24,735
そ の 他 の 証 券	—	—	931	—	—	—	931
合 計	43,258	199,986	66,399	15,068	26,022	15,099	365,834

**(6) 業種別保有株式**

当社では株式の保有実績はありません。

**(7) 貸付金関係**

貸付金の残存期間別の残高、担保別貸付金残高、用途別の貸付金残高及び構成比、業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合、規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合、貸付金償却額は該当ありません。

**(8) リスク管理債権**

該当ありません。

**(9) 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況**

該当ありません。

**(10) 債務者区分に基づいて区分された債権**

該当ありません。

**(11) 資産の自己査定**

当社は、資産の自己査定を行い、保有資産を個別に検討して、回収の危険性または価格の毀損の危険性の度合いに従って区分しています。2021年3月末における分類資産(Ⅱ～Ⅳ分類)は発生しておりません。

**(12) 有形固定資産**

(単位：百万円)

区分	年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末
土地		—	—	—
( 営業用 )		(—)	(—)	(—)
( 賃貸用 )		(—)	(—)	(—)
建物		23	22	20
( 営業用 )		(23)	(22)	(20)
( 賃貸用 )		(—)	(—)	(—)
建物仮勘定		—	—	—
( 営業用 )		(—)	(—)	(—)
( 賃貸用 )		(—)	(—)	(—)
計		23	22	20
( 営業用 )		(23)	(22)	(20)
( 賃貸用 )		(—)	(—)	(—)
リース資産		—	(—)	(—)
その他の有形固定資産		66	44	31
合計		90	66	52

**(13) 未収再保険金**

該当ありません。

**(14) 特別勘定に関する指標等**

該当ありません。

## (15) 保険契約準備金

(単位：百万円)

区分	年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末
支 払 備 金		11,589	3,633	118,581
責 任 準 備 金		416,700	466,474	513,374
( 危 険 準 備 金 )		(203,074)	(222,835)	(239,829)
( 未経過保険料積立金 )		(213,625)	(243,638)	(273,544)
合 計		428,289	470,107	631,956

## (16) 責任準備金積立水準

対象とする契約がありません。

## (17) 引当金明細表

2019年度

(単位：百万円)

区 分	2018年度末残高	2019年度増加額	2019年度減少額	2019年度末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	152	19	8	163
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	13	5	5	13
賞 与 引 当 金	23	23	23	23
価 格 変 動 準 備 金	1	—	1	0
合 計	191	47	38	200

2020年度

(単位：百万円)

区 分	2019年度末残高	2020年度増加額	2020年度減少額	2020年度末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	163	17	29	151
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	13	5	8	10
賞 与 引 当 金	23	23	23	23
価 格 変 動 準 備 金	0	0	—	0
合 計	200	46	62	185

## (18) 資本金等明細

P78の株主資本等変動計算書をご参照ください。

## ● 損益の明細

## (1) 有価証券売却益

(単位：百万円)

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度
国債等		80	183	96
外国証券		—	1	—
合計		80	184	96

## (2) 有価証券売却損

(単位：百万円)

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度
国債等		1	21	—
外国証券		13	19	69
合計		14	40	69

## (3) 有価証券評価損

該当ありません。

## (4) 固定資産処分益

該当ありません。

## (5) 固定資産処分損

該当ありません。

## (6) 事業費 (含む損害調査費)

(単位：百万円)

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費		2,496	1,052	720
物件費		8,463	5,372	2,715
税金		323	351	636
諸手数料及び集金費		52,675	54,929	57,235
合計		63,958	61,706	61,307

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。このうち損害調査費は元受社の損害調査に係る費用で、地震発生の状況により変動します。火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金、保険契約者保護機構に対する負担金は該当ありません。

## (7) 減価償却費明細表

2019年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2019年度 償却額	償却累計額	2019年度末残高	償却累計率 %
有形固定資産					
建物	85	1	63	22	74.4
（営業用）	(85)	(1)	(63)	(22)	(74.4)
（賃貸用）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
その他の有形固定資産	152	25	107	44	70.8
計	238	26	171	66	72.1
無形固定資産					
ソフトウェア	380	70	239	141	62.8
その他の無形固定資産	1	—	—	1	—
計	381	70	239	142	62.6
合計	620	96	410	209	66.2

2020年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2020年度 償却額	償却累計額	2020年度末残高	償却累計率 %
有形固定資産					
建物	85	1	65	20	75.8
（営業用）	(85)	(1)	(65)	(20)	(75.8)
（賃貸用）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
その他の有形固定資産	138	13	107	31	77.3
計	224	14	172	52	76.7
無形固定資産					
ソフトウェア	362	63	249	112	68.9
その他の無形固定資産	1	—	—	1	—
計	363	63	249	114	68.6
合計	588	78	421	166	71.7

## ●時価情報等

## (1) 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項については、「貸借対照表の注記2 (P74)」をご参照ください。

## (2) 有価証券関係

① 売買目的有価証券  
該当ありません。

② 満期保有目的の債券  
該当ありません。

③ その他有価証券

2019年度末

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公 社 債	55,927	57,209	1,282
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	7,041	7,069	27
	そ の 他	—	—	—
	小 計	62,969	64,279	1,310
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公 社 債	159,148	158,742	△405
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	28,413	27,626	△786
	そ の 他	—	—	—
	小 計	187,561	186,369	△1,192
合	計	250,530	250,648	117

2020年度末

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公 社 債	112,091	113,179	1,088
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	16,897	17,703	806
	そ の 他	—	—	—
	小 計	128,988	130,883	1,894
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公 社 債	227,289	226,987	△301
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	7,055	7,031	△23
	そ の 他	934	931	△2
	小 計	235,278	234,950	△327
合	計	364,267	365,834	1,567

## ④売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2019年度			2020年度		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	47,377	183	21	36,173	96	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	7,119	1	19	1,219	—	69
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	54,497	184	40	37,392	96	69

## (3) 金銭の信託

該当ありません。

## (4) デリバティブ取引情報

## ①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売 建								
	米 ド ル	19,555	—	△292	△292	11,844	—	△541	△541
	ユ ー ロ	8,711	—	125	125	7,610	—	△445	△445
合 計			△167	△167			△986	△986	

(注) 1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法 取引先の金融機関から提示された価格によっております。

## ②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。